

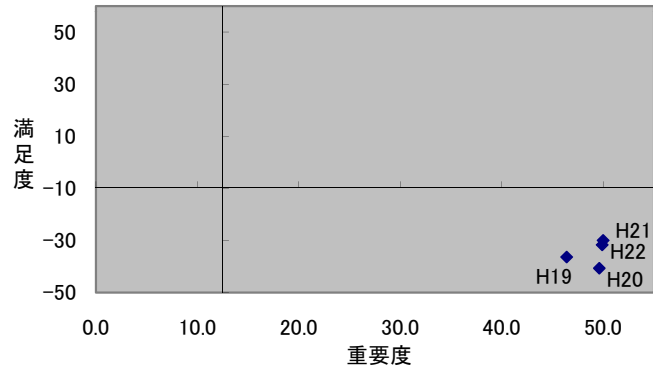
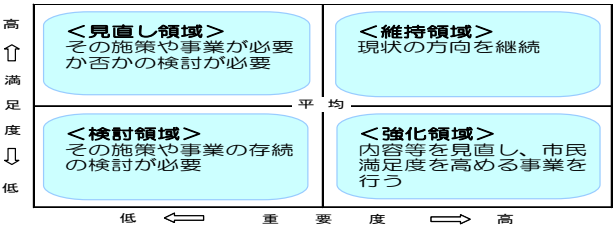
施策名 (小項目)	財政(税務関係)	コード	作成者	役職	税務課長
		06-01-05	このシート作成に要した時間	氏名	草加道也
				電話	64-1814
				4.5 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行政運営
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	健全な行政運営を行うため、主要な自主財源である市税の確保に努める。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	厳しい財政状況が続く中、より質の高い行政サービスを提供していくには、市税をはじめとする自主財源の確保を図る必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正賦課と納税意識の高揚</li> <li>口座振替制度の推進</li> <li>滞納対策の強化</li> </ul>	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	46.4	49.6	50.0	49.9
満足度(%)	-36.4	-40.7	-30.0	-31.7



調査結果に対するコメント、市民の反応等  
 [ 調査対象でない施策は、市民の反応等 ]  
 行政改革の重要度は高いが、市民の満足度は低い。また、財政運営と行政サービスとの関係では、「現在の財源の中で、行政サービスの質や量を見直すべき」と回答した人が7割を超えている。財源確保の点から、引き続き税率の向上に努める必要性を感じる。なお、国の税源移譲により市民税額が上がったことによる重税感が納税意欲を鈍化させ、税率に影響を及ぼしていることは否めない。

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 市税収納率	目標	%	91.2	92.2	92.4	H22	91.7
	実績	%	92.0	91.8	91.5	H23	91.9
	達成率	%	100.9	99.6	99.0	H28	92.9
	ベンチマーク		93.6	93.5		県下15市平均	-
参考指標① 市税現年課税分収納率	目標	%	98.2	98.3	98.4	H22	98.0
	実績	%	97.9	97.9	97.8	H23	98.1
	達成率	%	99.7	99.6	99.4	H28	98.6
	ベンチマーク		98.2	98.2		県下15市平均	-
参考指標② 市税滞納繰越分収納率	目標	%	18.4	18.5	18.6	H22	20.0
	実績	%	18.5	17.1	19.9	H23	20.1
	達成率	%	100.5	92.4	107.0	H28	20.6
	ベンチマーク		19.1	18.5		県下15市平均	-
参考指標③ 国民健康保険税収納率	目標	%	76.6	76.7	71.7	H22	72.1
	実績	%	76.5	71.6	72.0	H23	72.2
	達成率	%	99.9	93.4	100.4	H28	72.7
	ベンチマーク		77.5	73.3		県平均	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆~ ☆	経費の 性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		
1 市税徴収事業	B	市税等徴収事業	法定	7,709	35,653	5.40	5,847	45,341	5.96	5,903	50,247	5.86	☆☆☆☆	その他
		市町村税整理組合委託料	内部管理	3,563	1,320	0.20	6,228	949	0.10	4,830	2,215	0.22	☆☆☆☆	その他
		市町村税整理組合負担金	内部管理	1,449	1,320	0.20	1,236	100	0.01	1,494	1,145	0.13	☆☆☆☆	その他
2 納税支援事業	B	納税貯蓄組合事務費補助金	単市	888	1,128	0.20	829	220	0.04	798	130	0.02	☆☆☆☆	その他
		証明事務	内部管理	353	6,434	1.15	222	9,248	1.18	33	9,108	1.18	☆☆	その他
3 市税収納管理事業	C	還付事務	内部管理	38,545	5,263	0.85	41,121	3,271	0.40	128,255	3,338	0.43	☆☆	その他
		市税消込業務	内部管理	80	2,479	0.35	0	4,655	0.66	67	5,172	0.65	☆☆	その他
		各種研修参加等職員資質向上事務	内部管理	550	2,344	0.30	432	473	0.06	495	552	0.07	☆☆	その他
4 税務庶務事業	B	県税務協会負担金	単市	15	1,367	0.25	16	472	0.06	15	378	0.05	☆☆	その他
		中国都市税務協会会費	単市	15	1,367	0.25	14	472	0.06	15	461	0.06	☆☆	その他
		県都市税務協議会負担金	単市	3	1,367	0.25		472	0.06	93	0.01	☆☆	人件費のみ	
		たばこ小売組合補助金	単市	116	1,367	0.25	91	472	0.06	84	309	0.03	☆☆	その他
		個人市民税	法定	6,341	50,449	7.20	15,395	32,069	4.77	12,759	37,127	5.35	☆☆☆☆	その他
5 市民税賦課調査事業	A	法人市民税	法定	662	5,294	0.69	1,036	4,587	0.60	403	4,440	0.58	☆☆☆☆	その他
		軽自動車税	法定	436	3,480	0.59	713	5,761	1.08	1,331	6,105	0.94	☆☆☆☆	その他
		市たばこ税	法定	45	354	0.05	45	131	0.02	12	123	0.02	☆☆	その他
		鉱産税	法定	38	297	0.04	38	131	0.02	7	77	0.01	☆☆	その他
		国民健康保険税賦課調査事業	A	国民健康保険税	法定	1,184	8,936	1.64	1,065	10,190	2.01	1,104	8,697	1.49
7 介護保険料賦課調査事業	A	介護保険料	法定	684	9,004	1.34	681	10,209	1.47	664	9,955	1.34	☆☆☆☆	その他
8 後期高齢者保険料賦課調査事業	A	後期高齢者医療保険料	法定	0	1,903	0.25	694	5,500	0.91	570	4,911	0.70	☆☆☆☆	その他
9 固定資産税等賦課調査事業	A	固定資産税	法定	25,297	36,370	5.50	23,390	33,158	4.72	7,495	30,777	4.51	☆☆☆☆	その他
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度	平成20年度	平成21年度								
				90,264	192,181	28.95	99,690	176,677	25.44	167,143	183,825	24.78		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の収納業務	原課職員に徴税吏員証を発行し徴収業務にあたる。嘱託徴収員を雇用し徴収の強化を図る。
介護福祉課	介護保険料の収納業務	現課職員に徴税吏員証を発行し徴収業務にあたる。
県滞納整理推進機構	滞納市県民税の収納業務	連携を取りながら、悪質滞納者を中心に滞納整理を行う。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	長引く不況のおおりに受けて、賦課税額が落ち込む中では、少しでも収納率を上げ自主財源を確保する必要がある。収納率を成果指標とすることは、職員に明確に目標を示すことができるとともに、市民の皆様にも一番理解できる指標と考える。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	市税・保険料の賦課、収納管理、徴収、納税支援に係る事業は、一連のものでどの事業が欠けても施策目的は達成できない。また、各種研修参加による職員の能力向上、各種協議会、協会から情報提供いただくことは非常に重要である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	収納率の高い法人市民税の大幅な落ち込みが収納率に影響を及ぼした。滞納繰越分徴収は一定の成果を上げ収納率が2.89ポイント向上した。中・長期の目標達成見込みについては、口座振替制度の推奨、年金特徴の開始、滞納整理の強化等により良い方向へ進んでくれることを期待する。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		口座振替の推奨、特別徴収の推進、滞納整理の強化、納税意識高揚のためのPR、延滞金徴収の調査研究を実施する。現年課税分の徴収を強化し、新たな滞納の発生を減少させる。	
翌年度(H23年度)取組目標		納期限内納付を推進するため、延滞金のPRを行う。また、滞納者の財産調査を徹底し、差押等滞納処分を強化する。	
二次評価者コメント		役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二 滞納整理の強化等の効果が表われ、滞納繰り越し分の収納率が改善されています。景気に左右される法人市民税については、やむを得ないところもあるが引き続き納税意識の高揚に努めてください。	
		基本施策への 貢献度	4 やや高い

